

# 一般社団法人愛知県農業会議令和4年度事業報告書



## I 事業概要

本会議は、愛知県知事指定の農業委員会ネットワーク機構として、農業委員会や関係機関・団体との連携の下、農業委員会相互の連絡調整及び支援、農業委員・農地利用最適化推進委員等に対する講習会及び研修会の開催、各種情報の提供等を通じ、法令に基づく事業のほか、農政対策、農地対策、担い手・経営対策等を柱に、以下の5点を重点項目として各種事業を実施した。特に「農地利用の最適化の推進」に向けては、平成30年度から開始した「愛知の農業委員会活動活性化運動」を引き続き実施した。

- ① 円滑な事業運営に向けた各種会議の開催等
- ② 農業委員会の活動体制の整備・強化に向けた支援
- ③ 農業委員会の農地利用最適化活動の一層の推進及び人・農地プランの実質化・実行に向けた取組への支援
- ④ 農業者年金制度の普及と新規就農者の育成等の支援
- ⑤ 情報提供活動の推進

## II 事業内容

### 1 会議の開催

#### (1) 総会

開催期日	開催場所	議 事 等
令和4年 6月27日	愛知県三の丸庁舎	【通常総会】 ①令和3年度事業報告について ②令和3年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認について ③理事の選任について ④監事の選任について ⑤一般社団法人愛知県農業会議農業委員会ネットワーク業務に関する規程の一部改正について
〃 8月 8日	愛知県三の丸庁舎	【第1回臨時総会】 ①理事の選任について
令和5年 3月27日	愛知県三の丸庁舎	【第2回臨時総会】 ①令和4年度収支予算の変更について ②令和5年度事業計画の設定について ③令和5年度収支予算の設定について ④令和5年度会費とその納入方法の決定について ⑤令和5年度借入金最高限度額の決定について ⑥令和5年度預入先金融機関の決定について

開催期日	開催場所	議 事 等
		⑦農地利用の最適化の推進に関する申し合わせ決議について

## (2) 監事監査

開催期日	開催場所	議 事 等
令和4年 5月24日	愛知県三の丸庁舎	①令和3年度事業報告及び収支決算について

## (3) 理事会

開催期日	開催場所	議 事 等
令和4年 6月 7日	愛知県三の丸庁舎	①令和3年度事業報告の承認について ②令和3年度貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに附属明細書の承認について ③理事の選任案について ④監事の選任案について ⑤一般社団法人愛知県農業会議農業委員会ネットワーク業務に関する規程の一部改正について ⑥令和4年度通常総会の招集及び附議すべき事項の決定について ⑦農業に関し学識経験を有する会員指名について
〃 6月27日	愛知県三の丸庁舎	①会長の選定について ②副会長の選定について ③常設審議委員の選任について
〃 7月 7日	愛知県三の丸庁舎	①理事の選任案について ②令和4年度第1回臨時総会の招集及び附議すべき事項の決定について
〃 8月 8日	愛知県三の丸庁舎	①会長の職務の執行状況の報告について
令和5年 3月 7日	愛知県三の丸庁舎	①令和4年度収支予算の変更について ②令和5年度事業計画の設定について ③令和5年度収支予算の設定について ④令和5年度会費とその納入方法の決定について ⑤令和5年度借入金最高限度額の決定について

開催期日	開催場所	議 事 等
		⑥令和5年度預入先金融機関の決定について ⑦農地利用の最適化の推進に関する申し合わせ決議について ⑧令和4年度第2回臨時総会の招集及び附議すべき事項の決定について ⑨会長の職務の執行状況の報告について
令和5年 3月27日	愛知県三の丸庁舎	①重要な職員の任命について

#### (4) 常設審議委員会

開催期日	開催場所	議 事 等
令和4年 4月 6日	愛知県三の丸庁舎	【諮問関係】
〃 5月11日	名古屋銀行協会	①農地法第4条第4項の規定に基づく諮問について
〃 6月 7日	愛知県三の丸庁舎	②農地法第5条第3項の規定に基づく諮問について
〃 7月 7日	愛知県三の丸庁舎	③農地法第18条第3項の規定に基づく諮問について
〃 8月 8日	愛知県三の丸庁舎	④農地法第41条2項の規定に基づく諮問について
〃 9月 6日	愛知県三の丸庁舎	⑤農業経営基盤強化促進法に第5条第6項の規定に基づく諮問について
〃 10月 5日	愛知県三の丸庁舎	
〃 11月 8日	愛知県三の丸庁舎	
〃 12月 6日	愛知県三の丸庁舎	
令和5年 1月11日	愛知県三の丸庁舎	
〃 2月 6日	愛知県三の丸庁舎	
〃 3月 7日	愛知県三の丸庁舎	
令和4年11月24日	愛知県三の丸庁舎	【農政関係】 ①農業経営基盤強化促進法等の一部改正について ②農地利用の最適化の推進に関する対応について

#### (5) 農業委員会会長・事務局長会議

開催期日	開催場所	協 議 事 項 等
令和4年 5月19日	名古屋銀行協会	【協議報告】 ①農地利用の最適化の推進について <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業委員会組織等をめぐる情勢と新たな農地利用最適化の取組について</li> <li>・令和4年度愛知県農業委員会活動活性化</li> </ul>

開催期日	開催場所	協議事項等
		<p>運動推進要領について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地利用の最適化の推進に関するアンケート結果について</li> </ul> <p>②農業会議の諸事業の推進について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総務課関係</li> <li>・農政課関係</li> </ul> <p>【研修事項】</p> <p>演題「農業委員会による農地利用の最適化活動に期待する」</p> <p>講師 魅力ある地域づくり研究所 代表 可知裕一郎 氏</p>

#### (6) 地域協議会

開催期日	開催場所	協議事項等
令和4年10月13日 〃 10月14日 〃 10月17日 〃 10月19日 〃 10月20日 〃 10月31日	豊橋市役所 飛島村役場 岡崎市役所 新城市役所 名古屋銀行協会 半田市役所	<p>①農業委員会による最適化活動の推進について(経営局長通知(ガイドライン))への対応について</p> <p>②農業経営基盤強化促進法等の一部改正について</p> <p>③愛知県における耕作放棄地対策の推進について</p> <p>④愛知県の農業委員会活動活性化運動の推進について</p> <p>⑤情報事業の推進について</p> <p>⑥その他</p>
令和5年 2月 6日	愛知県三の丸庁舎	<p>【地域協議会会長会議】</p> <p>①今後の農地利用の最適化に向けた取り組みについて</p> <p>②情報事業の推進について</p> <p>③その他</p>

## 2 法令に基づく事業

農地法等に基づき、その所掌に属する事項を処理するため、毎月1回常設審議委員会を開催し、農業委員会からの諮問案件について慎重審議し答申した。

法令別処理件数、処理面積等については、次のとおりである。

### (1) 農地法等関係事務処理件数及び処理面積

法 令 区 分	処理件数	処 理 面 積
農地法第4条関係 (農地の転用の許可)	5 件	1 2, 9 8 2 m <sup>2</sup>
農地法第5条関係 (農地又は採草放牧地の転用のための権利移動の許可)	2 2 6 件	1, 5 2 5, 4 9 3 m <sup>2</sup>
農地法第18条関係 (農地又は採草放牧地の賃貸借の解約等のための許可)	1 件	6 8 3 m <sup>2</sup>
農地法第41条関係 (所有者不明農地の中間管理機構への利用権設定の裁定)	1 件	4 8 7 m <sup>2</sup>
土地区画整理法第136条関係 (土地区画整理事業と農用地等の関係の調整)	0 件	0 m <sup>2</sup>
計	2 3 3 件	1, 5 3 9, 6 4 5 m <sup>2</sup>

※3, 0 0 0 m<sup>2</sup>以下の案件は、1 8 件

### (2) 常設審議委員農地転用現地調査

区 分	転用事案の現地調査
調 査 実 施 日	令和4年11月24日
調 査 件 数	1 件
調 査 対 象	バイオマス発電施設への転用事案農地 (半田市)
調 査 人 員	6 人

### 3 農政対策

#### (1) 全国農業委員会会長大会（東京都・WEB）、全国農業委員会会長代表者集会（東京都・WEB）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束化にともない、5月31日に開催された全国農業委員会会長大会は現地及びライブ配信にて開催され、本県からは川上会長はじめ50名が出席した。また、12月1日に開催された全国農業委員会代表者集会についても、現地とWEB配信の併用で開催され、本県からは川上会長はじめ11名が参加した。その際の要請決議・申し合わせ決議に基づき、地元選出国會議員等に対する要請活動を実施した。

#### (2) 予算・税制対策の強化

各農業委員会の要望・意見を収集し、生産振興や担い手育成対策、農山漁村の活性化に向けた予算の確保に向けた取組を推進するとともに、国や他県の動向についての情報収集にも努め、一般社団法人全国農業会議所を介した政府・国会への要請活動を実施した。

また、一般社団法人全国農業会議所が取り組む令和5年度税制改正要望の一環として、各農業委員会及び農業団体会員から税制改正に関する要望を取りまとめ、同会議所に報告した。

要望事項は以下のとおり。

- ・相続税の納税猶予について、以前のように20年営農を継続することで納税を免除するなどの要件の緩和
- ・農業用倉庫、農道などの農業用施設についても相続税の納税猶予の対象とすること
- ・市街化区域内農地の固定資産税について、少なくとも小規模宅地並みにするなど、更なる税の軽減措置を講ずること
- ・農林漁業用A重油に対する石油石炭税の特例措置の恒久化
- ・農業に使用する軽油引取税の課税免除の特例措置の恒久化
- ・肉用牛の売却による農業所得の課税の特例の継続
- ・登録免許税と不動産取得税の軽減措置の続行

#### (3) 都市農業及び中山間地域農業の振興

都市における農地の有効活用及び適切な保全が図られるよう、「全国農業委員会都市農政対策協議会」との連携の下、関係機関・団体と協力して改正生産緑地法及び「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」の周知や振興策の普及に取り組むため、全国農業会議所からのアンケートにより、防災協力農地の取組状況等の調査を実施した。また、都市農業に係る取組事例として、知立市におけるNPO法人「かきつ畑♪」の取組について研修会で紹介した。

一方、中山間地域については、新城市作手地区における「地域まるっと中間管理方式」の取組事例を研修会で紹介した。

#### (4) 農業委員会活動の見える化

農業委員会法第37条を踏まえ、農業委員会の年度別活動計画と点検・評価について、全国農業会議所の「見える化」のホームページを活用したインターネットによる公表を支援した。



## (5) 各種情報提供活動の実施

全国的な情報の受発信機能を持つ全国農業新聞及び円滑な事業実施に欠かせない全国農業図書は、いずれも農地利用の最適化を進める上で有用なツールであることから、全国農業会議所から委託を受け、農業委員、推進委員を始め農業関係者に対し、全国農業新聞の購読と全国農業図書の普及を推進した。

また、農業者を始め、農業委員会等の関係機関・団体向けに、農地制度や農業委員会に関連する動向など最新の情報を提供するため、本会議のホームページの大幅な改訂を行うとともに、「農地利用の最適化推進コーナー」においては、農業委員会の活動事例など、農業委員及び推進委員による現場活動の促進に資する各種情報を提供した。

このほか、本会議の活動を紹介する「あぜみち通信」を毎月発行した。

## (6) 関係農業団体の活動に対する協力・協賛

会員団体等が実施する農業技術の改良、品質・経営の向上に関する諸事業に対して協力・協賛した。

## (7) 農業委員会レディスあいちへの支援・協力

女性の農業委員及び推進委員の自主的組織として平成30年2月に発足した「農業委員会レディスあいち」に対し、組織の運営や女性の農業委員会活動推進シンポジウム等への参加に支援・協力を行うとともに、同団体との連携による研修会を12月に開催し、女性の農業委員及び推進委員の資質向上並びに女性独自の活動の展開を図った。

# 4 農地対策

## (1) 調査事業

農業者の利益を守り農業経営の改善に資するため、田畑売買価格調査・農業労賃等に関する調査を行った。

調査項目	調査の目的	調査時期	調査対象 地 域	調査協力 機 関 等	備考
田畑売買価格等に関する調査	農地価格の形成要因を明らかにする。	令和4年 5月	全市町村	各農業委員会	
農作業料金・農業労賃に関する調査	農村における各種料金を把握する。	令和4年 12月	全市町村	各農業委員会	

## (2) 機構集積支援事業

農業委員会が取り組むこととされている「農地所有者の意向把握」と「農業委員及び推進委員の協議の場への参加」をこれまで以上に進めるため、農業会議としても、県段階における関係機関・団体と協力して、農業委員会組織が担うべき役割の明確化を図りながら、各種の会議・研修会の開催や農業委員会事務局への巡回支援等を通じて、地域の実情に即した形で農業委員会への支援を行った。

また、人・農地関連施策の制度改正に向けて研修会等で情報提供を行った。

## ア 農業委員会等に対する支援

### (ア) 農業委員会等相互の連絡調整

実施時期	対象農業委員会	活 動 内 容
令和4年 9月1日	豊田市農業委員会	①農地利用の最適化の推進について
令和4年 9月26日	犬山市農業委員会	①タブレットの操作方法等
令和4年 10月13日～ 10月31日	54農業委員会	①農業委員会による最適化活動の推進について (経営局長通知(ガイドライン))への対応について ②農業経営基盤強化促進法等の一部改正について ③愛知県における耕作放棄地対策の推進について
令和4年 10月26日 令和5年 1月20日 1月26日 2月13日	新城市農業委員会 愛西市農業委員会 知立市農業委員会 名古屋市農業委員会	①農地利用の最適化の推進について

### (イ) 事務を効率的かつ効果的に実施している農業委員会等の取り組みに関する情報の公開

農業委員会	取組の概要	活動内容
名古屋市農業委員会 知立市農業委員会 新城市農業委員会	農地利用の最適化の取組	ホームページへの掲載等

### (ウ) 研修会の開催

開催時期 ・ 場 所	研修目的	研 修 対象者	研 修 内 容
令和4年 6月27日 名古屋市	農業委員会活動の活性化	農業会議 会員・農 業委員会 職員等	演題 「思いをカタチにできる座談会の開き方」 講師 地方考夢員®研究所長 澤畑 佳夫 氏

開催時期 ・ 場 所	研修目的	研 修 対象者	研 修 内 容
令和4年 9月9日 豊川市 9月13日 稲沢市 9月15日 知立市	農業委員会活動の活性化	農業委員・推進委員等	①人・農地関連施策の制度改正について ②農業・農政を巡る情勢と農業委員会組織の活動について ③農地利用の最適化の推進について ④事例発表
令和4年 12月7日 WEB	女性農業委員・推進委員の資質向上と活動強化	女性農業委員・推進委員等	①農業委員会を巡る情勢について ②全国農業委員会女性協議会の活動と女性登用について ③地域に根ざす伝統食普及のための取組みについて ④意見交換
令和4年 12月22日 ～23日 名古屋市	農業委員会の適正な事務実施	農業委員会職員等	①農業委員会サポートシステムの操作について
令和5年 2月16日 名古屋市	女性農業委員・推進委員の資質向上と活動強化	女性農業委員・推進委員等	①農地利用の最適化について ②意見交換等 ③異業種から新規就農して感じた農業の魅力 ④活動記録簿等の活用について
令和5年 2月22日 名古屋市	農業委員会の活動活性化	農業委員会職員等	①目標地図作成のためのスキルマスター体験研修会
令和5年 3月3日 名古屋市	農業委員会の適正な事務実施	農業委員会職員等	①現地確認アプリの操作について ②農業者の意向把握機能等について ③タブレット端末の活用事例について
令和5年 3月9日 東京都	女性農業委員・推進委員の資質向上と活動強化	女性農業委員・推進委員等	【女性の農業委員会活動促進シンポジウム】 ①地域計画作成における女性の農業委員・推進委員に期待される役割 ②事例報告
令和5年 3月27日 名古屋市	農業委員会の活動活性化	農業会議会員・農業委員会職員等	①改正基盤強化法等の農政の動きと農業委員会活動への期待

(エ) 女性の委員への登用及び活動促進のための活動

時期・場所	対象者	活動内容
令和4年 6月30日 名古屋市	農業委員会レディスあいち役員	①女性農業委員登用促進アドバイザーの設置（7名）
令和4年 7月27日 12月8日 令和5年 1月31日 3月13日 名古屋市	農業委員会レディスあいち役員	①女性農業委員・推進委員の登用促進及び研修会開催のための企画等の打合せ
令和4年 12月7日 名古屋 WEB	農業委員会レディスあいち役員	①東海近畿ブロック女性農業委員・推進委員研修会への出席
令和5年 3月9日 東京都	農業委員会レディスあいち役員	①女性農業委員会活動促進シンポジウムへの出席

(オ) 農業委員会が行う農地利用最適化活動等に対する巡回支援（新規）

開催時期	場 所	支援対象	参加人員	主 な 支 援 内 容
令和4年				①農業委員会による最適化活動推進等について（農林水産省経営局長通知（ガイドライン））について
8月15日	江南市	4委員会	10人	・最適化活動・最適化交付金の取組状況
9月6日	一宮市	4委員会	13人	・目標地図の素案作成について
9月20日	岡崎市	5委員会	13人	・下限面積の撤廃について
9月22日	名古屋市	7委員会	16人	②耕作放棄地対策の推進について
9月27日	弥富市	3委員会	9人	③農業委員会サポートシステムとタブレットの活用について
9月28日	愛西市	4委員会	11人	・サポートシステムの運用状況について
9月29日	知多市	5委員会	13人	・タブレット端末の活用について
9月30日	清須市	3委員会	7人	・サポートシステムによる電子申請について
10月3日	豊橋市	4委員会	13人	
10月4日	安城市	5委員会	13人	
10月6日	新城市	4委員会	9人	
10月11日	半田市	5委員会	11人	

開催時期	場 所	支援対象	参加人員	主 な 支 援 内 容
令和5年 2月14日	岩倉市	5委員会	10人	①農業委員会活動に関する情報提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>・相続農地国庫帰属制度について</li> <li>・タブレット端末導入に係るソフトバンクとの通信契約</li> <li>・農業委員の認定農業者過半要件の適切な運用について</li> <li>・最適化に係る「目標設置」「点検・評価結果」の実施時期について</li> </ul> ②農地利用最適化活動の取組状況について
令和5年 3月1日 3月2日 3月6日 3月8日 3月9日 3月10日 3月13日 3月15日 3月16日 3月24日	岡崎市 名古屋市 豊橋市 愛西市 半田市 清須市 小牧市 安城市 新城市 知多市	5委員会 7委員会 4委員会 7委員会 5委員会 3委員会 4委員会 5委員会 4委員会 5委員会	10人 13人 10人 14人 10人 6人 9人 11人 7人 9人	①農地利用の最適化の推進について <ul style="list-style-type: none"> <li>・最適化活動の記帳への取組状況</li> <li>・農業委員会サポートシステムの活用状況</li> <li>・タブレット端末の活用状況</li> <li>・最適化交付金にかかる上乗せ報酬条例の制定以降</li> <li>・最適化指針の見直しについて</li> <li>・目標地区の素案作成について</li> <li>・新規就農支援への取組について</li> </ul> ②相続地国庫帰属制度について ③農業委員会サポートシステムとタブレット活用について ④新制度移行後の次期任命手続きについて ⑤下限面積要件撤廃への対応について ⑥最適化活動の目標設定時期について ⑦愛知県の農業委員会活動活性化運動の推進について

## イ 農地に関する情報提供と農地相談員の設置

実施時期	情報の提供先	農地相談員		
		設置人数	相談件数	相談日数
令和4年6月～ 令和5年3月	農業者 農業参入希望者 農業委員会 等	1人	61件	83日

## ウ 農業委員会ネットワーク業務を行うための会議への出席

開催時期 ・ 場 所	研修会名	参加人員	研 修 内 容
令和 4 年 10月27日 W E B	都道府県農業会議 職員農政・農委専 門地区別会議	4 人	①農政対策について ②農地・組織対策について ③農業委員会サポートシステムについて
令和 5 年 1月31日 W E B	都道府県農業会議 農地主任者会議	4 人	①農地法の電子申請について ②農地・組織対策について ③農業委員会サポートシステムについて

## (3) 農業委員会等活動強化対策事業

機構集積支援事業による支援と連携させて農業委員会活動の活性化を促すため、新任職員等を対象にした研修会等を開催した。

### ア 農業会議職員研修

開催時期	場 所	参加人員	主 な 研 修 内 容
令和 4 年 4月19日	W E B	4 人	①令和 4 年度の農業委員会の取組と農業委員会 予算について ②会長大会及び政策提案について ③農地パトロール実施要領について ④タブレット端末の導入について ⑤令和 4 年度の農地・組織対策について

## イ 基礎研修会

開催時期	場 所	対象者	参加人員	主 な 研 修 内 容
令和 4 年 4月14日	名古屋市	農業委員 会職員等	1 1 0 人	①農業委員会等に関する法律と農業委 員会の運営について ②農地法の概要（農地法第 3 条、18 条、 30 条関係）について ③農地転用許可（農地法 4 条、5 条関 係）について ④農業経営基盤強化促進法の概要につ いて ⑤農地中間管理事業の推進に関する法 律の概要について

## ウ 専門研修会

開催時期	場 所	対象者	参加人員	主 な 研 修 内 容
令和4年 6月1日	東京都	農業委員会会長・事務局長等	41人	演題「都市と農業の共生を目指して」 講師 NPO法人畑の教室理事長 練馬区農業体験園主会 会長 白石 好孝 氏

## (4) 農地情報利用効率化対策事業

農地法により法定化された農地台帳等の農地情報を有効で適切に管理・活用できるよう支援するとともに、「農業委員会サポートシステム」について、eMAFF地図との連携や利用状況調査の結果のタブレットへの入力方法などの実務的な指導や検討会を実施し、日常業務での活用の取組を支援した。

## ア 濃密指導の実施

対象農業委員会数	指導員数	活動日数	指 導 内 容
54委員会	3人	延べ9日	農業委員会サポートシステムやタブレットの操作方法について、研修会時に支援した。

## イ 活用・普及検討会の開催

開催時期	場 所	参加人員	主 な 検 討 内 容
令和4年 12月22日～ 23日	名古屋市	85人	①農業委員会サポートシステムの現状と課題への対応状況について ②農業委員会サポートシステムの操作について ③農地利用状況調査結果の入力について ④来年度の搭載機能について ⑤タブレットとの連携について

## ウ 活用状況等調査

実施時期	調 査 の 内 容
令和5年 6月、9月 12月、3月	農地情報公開システム利用促進に向けた調査

## (5) 農地中間管理事業連携推進事業

愛知県農地中間管理機構（公益財団法人愛知県農業振興基金）からの委託を受け、農業委員会に対する情報収集及び収集した情報等の共有化、農地中間管理事業に關す

る推進・相談、研修会並びに関係機関等との情報交換会等を開催し、県農地中間管理機構と連携した取組を進めた。

## ア 農業委員会との連絡調整

実施時期	対象農業委員会	活 動 内 容
令和4年 4月～ 令和5年 3月	54農業委員会	①各種会議、研修会及び巡回支援の際に、農地中間管理事業に関する情報の共有化図るとともに活用事例などを紹介。

## イ 県域団体との連携調整

開催時期	場 所	参加人員	主 な 検 討 内 容
令和4年 4月20日	名古屋市	13人	①令和4年度県予算の概要について ②令和4年度中間管理事業活動方針について ③各団体からの情報提供
令和4年 6月21日	名古屋市	14人	①国の関連施策の見直しについて ②農地集積・集約化地域推進会議の状況について ③各団体からの情報提供
令和4年 9月21日	名古屋市	14人	①国の関連施策について ②令和5年度県予算要求状況について ③新規就農支援に向けた研修事業について ④各団体からの情報提供 ⑤県域集積集約推進会議について
令和5年 1月31日	名古屋市	14人	①令和5年度県予算要求について ②基本方針の見直しについて ③令和5年度国予算の概要について ④各団体からの情報提供
令和5年 1月24日 2月 7日 ～ 8日	名古屋市	26人 21人	稲作経営者会議青年部研究会 ①機構事業についての情報提供・推進・相談活動

## 5 担い手・経営対策

### (1) 農業者年金業務指導等事業

農業者年金制度の実務についての理解を深め、円滑な推進指導に資するため、独立行政法人農業者年金基金からの委託を受けて、市町村農業委員会職員等を対象とした担当者会議、研修会等を開催した。

また、加入推進特別対策として、引き続き市町村段階に加入推進部長を設置し、加



入推進活動に対する支援協力を行った。

## ア 研修会・会議等の開催

### (ア) 農業者年金担当会議及び新任担当者研修会

開催時期	場 所	対 象 者	参加人員	主 な 会 議 ・ 研 修 内 容
令和 4 年 5月19日	名古屋市 WEB併用	農業委員会 事務局長等	104人	①令和3年度加入実績について ②令和4年度の取り組みについて
令和 4 年 6月22日	名古屋市	農業会議職員、JA中央会職員	13人	【5者協議】 ①令和3年度における加入推進活動の状況について ②令和4年度における特別活動計画について
令和 4 年 6月29日	名古屋市	農業委員会職員、JA職員等	68人	【担当会議】 ①令和4年度農業者年金業務の推進について ②令和4年度の加入推進活動について 【新任担当者研修会】 ③農業者年金制度の概要について
令和 5 年 3月10日	名古屋市	農業委員会職員、JA職員等	53人	【業務担当者研修会】 ①農業委員会及びJAにおける基本的業務について ②農業者年金の加入推進の取組強化について ③農業者年金業務の推進について

### (イ) 農業者年金制度説明会

開催時期	場 所	対 象 者	参加人員	主 な 会 議 ・ 研 修 内 容
令和 4 年 4月22日	岡 崎 市	県農林水産事務所農業改良普及課職員等	21人	①農業者年金制度について
令和 4 年 6月20日	名古屋市	稲作経営者会議役員	19人	①農業者年金制度について
令和 4 年 7月21日	豊 橋 市	農業委員等	26人	①農業者年金制度について
令和 4 年	名古屋市	稲作経営者	91人	①農業者年金制度について

開催時期	場 所	対 象 者	参加人員	主 な 会 議 ・ 研 修 内 容
7月21日		会議会員等		
令和4年 7月29日	豊 橋 市	新規就農者 等	22人	①農業者年金制度について
令和4年 9月28日	小 牧 市	農業委員等	26人	①農業者年金制度について
令和4年 11月11日	岡 崎 市	4Hクラブ 員、農業大 学校学生等	100人	①農業者年金制度について
令和4年 11月25日	田 原 市	農業委員等	30人	①農業者年金制度について ②加入推進活動への協力について
令和4年 12月20日	武 豊 町	農業委員等	22人	①農業者年金制度について ②加入推進活動への協力について
令和4年 12月 6日	田 原 市	新規就農者 等	13人	①農業者年金制度について
令和5年 1月24日	名古屋市	稲作経営者 会議青年部	19人	①農業者年金制度について

**イ 現地指導（巡回相談活動含む）等**  
**（ア）現地指導**

実施時期	対 象 者	参加人員	主 な 指 導 ・ 検 討 内 容
令和4年 8月29日	J A あいち 知多	3人	<b>【考査指導事前打ち合わせ】</b> ①考査指導事前打ち合わせ ②令和4年度の加入推進の取り組みについて
8月31日	J A あいち 海部	4人	
9月 1日	愛 西 市	3人	
9月 2日	西 尾 市	3人	
9月 8日	安 城 市	3人	
令和4年 9月16日	豊 川 市	4人	<b>【重点市町村・J A 打合せ会】</b> ①重点市町村・J A における加入推進活動の 取組強化について ②加入推進活動計画の内容及び進捗状況につ いて ③農業者年金加入推進等に関する意見交換
9月20日	豊 橋 市	4人	
9月20日	田 原 市	5人	

実施時期	対 象 者	参加人員	主 な 指 導 ・ 検 討 内 容
令和 4 年 9月29日 9月29日 9月30日 9月30日	西 尾 市 安 城 市 J A あ い ち 知 多 愛 西 市 J A あ い ち 海 部	5 人 6 人 6 人 8 人	【 <b>考查指導</b> 】 ①農業者年金考查指導
令和 4 年 12月26日	愛 西 市	3 人	【 <b>考查指導結果の打合せ</b> 】 ①考查指導結果の打合せ
令和 4 年 11月15日 11月15日 11月15日 11月21日 11月21日 11月22日 11月22日 11月24日 11月24日 11月24日	東 海 市 東 浦 町 常 滑 市 武 豊 町 美 浜 町 半 田 市 南知多町 大 府 市 阿久比町 知 多 市	3 人 2 人 2 人 2 人 3 人 3 人 3 人 2 人 2 人 2 人	【 <b>重点市町村巡回指導</b> 】 ①加入推進活動の取組強化について ②加入推進活動計画の内容及び進捗状況について ③加入推進活動への支援・フォローアップ
令和 4 年 11月28日 12月 8日 12月 8日 12月21日 12月21日 12月26日 12月26日 12月27日 12月27日 令和 5 年 1月 6日 1月10日	豊 明 市 みよし市 春日井市 飛 島 村 あ ま 市 日 進 市 大 口 町 犬 山 市 岩 倉 市 扶 桑 町 知 立 市	3 人 3 人 3 人 2 人 2 人 2 人 3 人 3 人 2 人 2 人 3 人	【 <b>農業委員会巡回指導</b> 】 ①農業委員会の体制について ②被保険者及び受給者等の状況について ③加入推進活動の取り組み状況について ④届出書、請求書の処理及び管理状況について ⑤業務委託手数料の会計処理状況について

実施時期	対 象 者	参加人員	主 な 指 導 ・ 検 討 内 容
令和 4 年 12月14日	田 原 市	1 7 人	【農業者年金加入推進に係る巡回意見交換会】 ①農業者年金制度と加入推進について ②農業者年金についての意見交換
令和 5 年 1月26日	豊 橋 市	1 0 人	
1月26日	新 城 市	1 7 人	
1月27日	蒲 郡 市	9 人	
2月27日	豊 川 市	2 7 人	

### (イ) 巡回相談活動

実施時期	場 所	対 象 者	参加人員	主 な 活 動 内 容
令和 4 年 10月28日	豊 明 市	加入希望者 等	6 人	①加入推進（個別相談）
11月16日	豊 橋 市		4 人	
11月25日	豊 橋 市		5 人	
令和 5 年 2月 7日	刈 谷 市		4 人	

### ウ 制度普及資料の提供

内 容	対 象 者
①農業者年金加入推進資料を農業委員会等へ配付（6月） ・ 農業者年金 P R チラシ（一般向け） 1,280部（各20部） ・ 農業者年金 P R チラシ（女性向け） 64部（各 1部） ・ 農業者年金 P R チラシ（39歳以下向け） 64部（各 1部） ・ 農業者年金 P R チラシ（壮年の方向け） 64部（各 1部） ・ 知って得する農業者年金（パンフ） 64部（各 1部）	農業委員会(52) 県農林水産事務 所農業改良普及 課(12)
②重点市町村へ加入推進に係る広報資材の送付 ・ 加入推進ポスター 36部	1 3 農業委員会
③加入推進特別研修会に資料を配付（8月） ・ 農業者年金加入推進資料（基金） ・ 令和 4 年度加入推進活動計画（愛知県） ・ 令和 4 年度愛知県特別活動計画 ・ 農業者年金加入推進ニュース（愛知県版） ・ J A 愛知東における加入推進活動について ・ 豊川市における加入推進活動について ・ 農業者年金制度と加入推進（2022年度版） ・ 農業者年金加入推進事例集 Vol. 14	農業委員会 J A 等 各110部

**エ 加入推進部長の設置等**  
**(ア) 加入推進部長の設置**

設置農業委員会数	設置人数	備 考
34委員会	34人	農業委員会会長、会長職務代理者等

**(イ) 加入推進特別研修会**

開催時期	場 所	対 象	参加人員	主 な 研 修 内 容
令和4年 8月16日	名古屋市 WEB併用	加入推進部長、 女性農業委員、 農業委員会職員、 JA担当者、県農業改良普及課職員等	会場 20人 WEB 61人	①DVD研修 「農業者年金加入のすすめ」 「みんなで農業者年金を広めよう」 ②講演「加入推進を強化する上で有効な情報」 ③愛知県の加入推進の取組について ④JA愛知東、豊川市農業委員会の加入推進の取組事例報告 ⑤意見交換・情報提供等

**オ 広報・PR等**

区 分	活 動 内 容
農業者年金PR広告掲載 (特集タブロイド判)	①全国農業新聞(1回)(10月7日号) ②日本農業新聞(1回)(10月7日号)
農業者年金PRラジオCM	①加入推進強化月間(12月～3月)にあわせて放送を実施 期間：令和5年1月16日～2月17日 回数：1日1～2回：計62回

**カ 業務指導事業への従事状況及び相談件数**  
**(ア) 農業者年金総合指導員の登録**

設置人数	従事日数
1名	64日

**(イ) 相談件数と主な助言・指導内容**

相談件数	相 談 内 容	主な助言・指導内容
16件	①制度関係 3件 ②資格等適用関係 6件 ③裁定等給付関係 4件	①加入の要件・メリット関係 ②保険料変更や前納納付の手続 ③受給に係る諸手続

相談件数	相 談 内 容	主な助言・指導内容
	④保険料収納関係 1 件 ⑤その他 2 件	④経営移譲年金の支給停止関係 ⑤市町村業務委託手数料関係 等

## (2) 雇用就農資金事業

一般社団法人全国農業会議所から委託を受け、雇用就農資金事業に必要な情報を提供するとともに、研修事業を実施する事業体（農業法人、農業者等）の指導・支援及び現地調査等を実施した。

### ア 雇用就農資金事業（雇用就農者育成・独立支援タイプ）

回数	事業採択数		助 成 期 間
	事業体数	雇用就農者数	
第1回	14事業体	15人	令和4年7月1日～令和8年6月30日
第2回	17事業体	22人	令和4年10月1日～令和8年9月30日
第3回	18事業体	19人	令和5年2月1日～令和9年1月31日
計	49事業体	56人	
備 考	応募時にあらかじめ4年間の研修計画を提出することで、最長4年間助成を受けることが可能。		

### (ア) 事業の周知のための会議・説明会等の開催

開催時期	場 所	参加人数	内 容
令和4年 5月9日 8月1日 11月17日 令和5年 3月23日	名古屋市	12人 5人 5人 4人	【事業説明会】 ①雇用就農資金の概要について ②募集要領等について ③応募書類の作成方法等について ④個別相談
令和4年 7月22日 9月18日 11月19日 令和5年 1月18日 3月24日	田原市 豊橋市 稲沢市 西尾市 豊川市	3人 1人 1人 1人 2人	【事業説明・個別相談・支援指導】 ①雇用就農資金の概要 ②応募書類の入力・作成方法等の相談・指導 ③「農の雇用資金」ポータルサイトへの入力支援

(イ) 雇用就農者を対象とした研修・説明会の開催

開催時期	場 所	参加人数	内 容
令和4年 7月28日 10月25日 令和5年 2月22日	名古屋市	14人 17人 18人	<b>【雇用就農者事業説明・研修会】</b> ①雇用就農資金のねらいと事業実施上の留意点 ②現地確認調査について ③情報交換（受講者全員発表） ・農業関係に就職した動機 ・農業の印象 ・研修している内容 ・今後の目標
令和4年 11月4日 令和5年 3月29日	阿久比町 弥富市	1人 1人	<b>【雇用就農者事業説明・研修会】</b> 現地研修 （指導者養成研修会の現地研修・現地確認調査と併せて実施） ①雇用就農資金のねらいと事業実施上の留意点 ②現地確認調査について ③雇用就農者の研修内容や今後の目標など

(ウ) 研修指導者等を対象と指導者育成研修会の開催

開催時期	場 所	参加人数	内 容
令和4年 7月25日 10月24日 令和5年 2月20日	名古屋市	14人 13人 16人	<b>【指導者育成研修会】</b> ①雇用就農資金のねらいと事業実施上の留意点 ②助成金の申請方法等について ③現地確認調査について ④雇用就農者の育成強化（労働管理の注意点・人材育成）について 講師：社会保険労務士 ⑤雇用就農者の定着に関する意見交換
令和4年 11月4日 11月4日 令和5年 3月3日	阿久比町 豊田市 津島市	1人 1人 1人	<b>【指導者育成研修会】</b> 現地研修 ①雇用就農資金のねらいと事業実施上の留意点 ②助成金の申請方法等について ③現地確認調査について ④雇用就農者の育成強化（労働管理の注意点・人材育成）について

## (エ) 研修実施状況及び雇用実態の調査

実施時期	実施事業体数	雇用就農者数	調査及び指導の概要
令和4年 8月～ 令和5年 3月	46事業体	52人	実施計画に即した研修が行われているか等
(内訳)			
令和4年度第1回採択 14事業体 雇用就農者数：15人			
" 第2回採択 14事業体 雇用就農者数：18人			
" 第3回採択 18事業体 雇用就農者数：19人			

## イ 雇用就農資金事業（新法人設立支援タイプ）

回数	事業採択数		助成期間
	事業体数	雇用就農者数	
第2回	1事業体	1人	令和4年10月1日～令和8年 9月30日令
備考	応募時にあらかじめ4年間の研修計画を提出することで、最長4年間助成を受けることが可能。		

## (ア) 事業の周知のための会議・説明会等の開催

開催時期	場 所	参加人数	内 容
令和4年 5月 9日 8月 1日 11月17日 令和5年 3月23日	名古屋市	12人 5人 5人 4人	【事業説明会】 ①雇用就農資金の概要について ②募集要領等について ③応募書類の作成方法等について ④個別相談

## (イ) 雇用就農者を対象とした研修・説明会の開催

開催時期	場 所	参加人数	内 容
令和4年 10月25日	名古屋市	1人	【雇用就農者事業説明・研修会】 ①雇用就農資金のねらいと事業実施の留意点 ②現地確認調査について ③情報交換（受講者全員発表） ・農業関係に就職した動機 ・農業の印象 ・研修している内容 ・今後の目標



### (ウ) 研修指導者等を対象と指導者育成研修会の開催

開催時期	場 所	参加人数	内 容
令和4年 10月24日	名古屋市	1人	<b>【指導者育成研修会】</b> ①雇用就農資金のねらいと事業実施上の留意点 ②助成金の申請方法等について ③現地確認調査について ④雇用就農者の育成強化（労働管理の注意点・人材育成）について 講師：社会保険労務士 ⑤雇用就農者の定着に関する意見交換

### (エ) 研修実施状況の調査及び指導

実施時期	実施事業体数	雇用就農者数	調査及び指導の概要
令和4年 11月	1事業体	1人	実施計画に即した研修が行われているか等
(内訳) 令和4年度第2回採択      1事業体    雇用就農者：    1人			

### (3) 農の雇用事業

一般社団法人全国農業会議所から委託を受け、農の雇用事業及び就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業（以下、氷河期）で令和3年度までに採択された事業体に対して、農の雇用事業に必要な情報を提供するとともに、研修事業を実施する事業体の指導・支援及び現地調査等を実施した。

#### ア 農の雇用事業（雇用就農者育成・独立支援タイプ）

募集年度 回数	実施事業体数	研修生数	助 成 期 間
令和2年度	30事業体	36人	
第1回	6事業体	6人	令和2年 6月1日～令和4年 5月31日
第2回	7事業体	8人	令和2年 8月1日～令和4年 7月31日
第3回	7事業体	11人	令和2年11月1日～令和4年10月31日
第4回	7事業体	8人	令和3年 2月1日～令和5年 1月31日
氷河期3月開始	3事業体	3人	令和3年 3月1日～令和5年 2月28日
令和3年度	20事業体	23人	
第1回	3事業体	3人	令和3年 6月1日～令和5年 5月31日
第2回	10事業体	13人	令和3年 8月1日～令和5年 7月31日
氷河期6月開始	5事業体	5人	令和3年 6月1日～令和5年 5月31日

募集年度 回数	実施事業体数	研修生数	助 成 期 間
氷河期8月開始	2 事業体	2 人	令和3年 8月1日～令和5年 7月31日
計	50 事業体	59 人	
備 考	応募時にあらかじめ2年間の研修計画を提出することで、最長2年間助成を受けることが可能。		

#### (ア) 指導者育成研修会の開催

開催時期	場 所	参加人数	内 容
令和4年 4月25日	名古屋市	8 人 (うちWeb 参加5人)	【雇用就農者育成強化に資するセミナー】 ①より良い人材を採用・育成するために ②従業員の募集と採用 ③労務管理の基礎知識 ④安全衛生と健康管理 ⑤人材評価

#### (イ) 研修実施状況の調査及び指導

実施時期	実施事業体数	研修生数	調査及び指導の概要
令和4年 4月～ 令和5年 3月	82 事業体	98 人	実施計画に即した研修が行われているか等
(内訳) 令和2年度採択（研修2年目） 45 事業体 研修生：56 人 （氷河期3月開始含む） 令和3年度採択（研修1、2年目） 37 事業体 研修生：42 人 （氷河期6月、8月開始含む）			

#### イ 農の雇用事業（新法人設立支援タイプ）

募集年度 回数	実施事業体数	研修生数	助 成 期 間
令和3年度			
第2回	1 事業体	1 人	令和3年 8月1日～令和5年 7月31日
備 考	応募時にあらかじめ2年間の研修計画を提出することで、最長2年間助成を受けることが可能。		

**(ア) 研修実施状況の調査及び指導**

実施時期	実施事業体数	研修生数	調査及び指導の概要
令和４年 ７月	１事業体	１人	実施計画に即した研修が行われているか等
令和４年12月	１事業体	１人	
(内訳)			
令和３年度第２回採択（研修２年目）      １事業体      雇用就農者：１人			

**(4) 雇用就農者実践研修支援事業（単年度事業）**

一般社団法人全国農業会議所から委託を受け、令和3年度に「農の雇用事業」の採択を受けて研修を実施している一部の事業体に対して、助成金申請の受付、相談業務、研修実施状況の現地確認などを実施した。

**ア 雇用就農者実践研修支援事業（雇用就農者育成・独立支援タイプ）**

募集年度 回数	実施事業体数	研修生数	助 成 期 間
令和3年度			
第2回	8 事業体	8 人	令和3年 8月1日～令和5年 7月31日
第3回	1 5 事業体	1 7 人	令和3年11月1日～令和5年10月31日
第4回	4 事業体	6 人	令和4年 2月1日～令和6年 1月31日
計	2 7 事業体	3 1 人	
備 考	応募時にあらかじめ2年間の研修計画を提出することで、最長2年間助成を受けることが可能。		

**(ア) 研修実施状況の調査及び指導**

実施時期	実施事業体数	研修生数	調査及び指導の概要
令和4年 4月～ 令和5年2月	5 2 事業体	6 0 人	実施計画に即した研修が行われているか等
(内訳)			
令和3年度第2回採択 1 5 事業体 研修生：1 5 人			
令和3年度第3回採択 2 9 事業体 研修生：3 3 人			
令和3年度第4回採択 8 事業体 研修生：1 2 人			

## （５）日本農業技術検定推進事業

一般社団法人全国農業会議所から委託を受け、日本農業技術検定の普及推進と試験会場の設営・運営を行った。

実施時期	場 所	開催回数	内 容	受験者数
令和４年 7月 9日 12月10日	名古屋市	2回	日本農業技術検定２級 日本農業技術検定３級	13人 37人
			合 計	50人

## 6 関連団体事務局の設置及び連携

### （１）愛知県農業委員会事務研究会

農業委員会職員の資質の向上及び委員会業務の効率化を図るため、本会議内に事務局を設置し、研修会開催などの事業を実施した。

### （２）愛知県稲作経営者会議

農地の受け手となる大規模稲作経営者が、本県の水田農業の発展を目指して、経営対策や栽培技術、コスト低減対策など共通する課題を解決するため、会員相互の連携をもとに行う情報交換や経営技術の研鑽などの活動に対して支援するとともに、農業委員会活動及び農地制度への理解促進を図った。

## 7 協力提携

県農業委員会ネットワーク機構として、関係機関・団体との連携協力を図りながら諸事業を推進した。

また、農地利用最適化の推進を県域で連携して進めていくため、県段階の関係機関・団体の実務担当者を構成員とするワーキングチームに参画し、情報の共有を図った。

## Ⅲ 組織（令和５年３月３１日現在）

### （１）会員

普通会員 127 会員

賛助会員 0 会員

### （２）役員

理事 14 名（会長 1 名、副会長 2 名）

監事 2 名

### （３）職員

事務局職員 11 名（常勤職員 8 名、非常勤嘱託員 2 名）